

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的、取組の内容、取組の効果
大日本住友製薬株式会社	医療用医薬品の製造および販売	6822人 (連結) 3067人 (単体)	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則事前申請とし必須要件を満たした社員を対象に、1週間に2回・1カ月に5回を上限として在宅勤務ができる。 実施場所は、情報セキュリティが担保できる場所であれば自宅以外（両親宅、子宅、孫宅など）でも許可する。 ※ 2020年3月以降COVID-19影響下では、対象要件・日数上限など撤廃し感染対策の一環として在宅勤務を推奨している。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 付加価値生産性の高い働き方、時間意識の高い働き方への転換を目指す 育児及び介護など様々なライフイベントに柔軟に対応しながら継続的に仕事に取り組むことが出来る環境づくりを目指す <p>【変遷】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016年6月 : 育児・介護の支援（ワークライフバランス）を目的とした在宅勤務制度の導入 2017年10月 : 生産性の向上、時間・業務の効率化を目的として事由を問わない在宅勤務制度へ改定 2020年3月 : 新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、既存制度の運用を緩和 <p>【在宅勤務を加速させるための取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全社員を対象にe-learningを定期的に行い在宅勤務の実施希望の有無を問わず制度理解を促した。 テレワーク月間やテレワーク・デイズ2018、2019への参画を通して、在宅勤務制度を社内外に広く周知させるとともに実施を促した。 部下が在宅勤務を実施しやすい環境にするため、特に管理監督者への在宅勤務の実施を促した。 自宅にインターネット環境がない従業員でも、テザリング機能で業務が遂行できるように大多数の社員にiPhoneを貸与した。 MicroSoft Teams、ZOOM、Skype等のプレゼンス機能を活用し、コミュニケーションの量と質の維持に努めている。 コロナ禍では、在宅勤務スキルの習得を目的として手上げ参加型研修「在宅勤務環境下での仕事の進め方セミナー」を実施した。 コロナ禍では、社内イントラに社員から寄せられた「在宅勤務でのちょっとした工夫」を継続的に掲載しナレッジを共有した。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記取組みにより、2019年の制度利用件数（月平均）は3.8倍に増加した。（対2017年10月：制度拡大時） ワークライフバランスが非常に取りやすくなった、通勤にストレスを感じることなく仕事に挑める、集中して仕事ができるなど肯定的な意見が得られた。 約3000人の社員が感染拡大により、余儀なく在宅勤務に移行した際にも大きな混乱をきたすことなく事業を継続することができた。